

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 ジグソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL https://www.jig-saw.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03(5442)3957
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	309	—	54	—	45	—	30	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	9.96		9.35					
26年12月期第2四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成27年12月期から行っているため、平成26年12月期第2四半期の記載及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から平成27年12月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	843	668	79.2
26年12月期	337	115	34.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 668百万円 26年12月期 115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	688	36.1	153	147.8	144	134.3	100	26.1	32.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	3,227,500株	26年12月期	2,990,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	3,069,075株	26年12月期 2 Q	—株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年12月期より行っているため、平成26年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、インターネット分野では、当社が事業領域とするIoTやビッグデータ、人工知能(AI)が政府がまとめた「日本再興戦略」に最先端技術による社会構造変化を見据えた施策として盛り込まれるなど、さらなる盛り上がりを見せております。このような環境の下、当社は独自に開発したIoT-OSをベースとした「JIG-SAW IoT - A&A Service」を開始し、市場の拡大を背景に商談案件の獲得に努めてまいりました。第1四半期に引き続き、既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得が順調に進んでおり、売上は順調に拡大しております。また、平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たし、さらなる事業拡大のための基盤を築くとともに、IoT分野での研究開発活動を強力に推進しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は309,363千円、営業利益は54,117千円、経常利益は45,178千円、四半期純利益は30,581千円となり、上場に伴う一時的な費用として、販売費及び一般管理費に13,006千円、営業外費用に8,660千円を計上しておりますが、業績は利益計画に対して順調に推移しております。

なお、当社はマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、792,917千円(前事業年度末比510,123千円増)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び第三者割当増資の実施により現金及び預金が増加(前事業年度末比511,127千円増)、売掛金が増加(前事業年度末比7,311千円増)した一方で、流動資産「その他」に含まれる繰延税金資産が減少(前事業年度末比11,198千円減)したことによるものであります。

また、固定資産は、50,683千円(前事業年度末比3,978千円減)となりました。これは主に、減価償却費を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は843,601千円となり、前事業年度末に比べ506,144千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、108,765千円(前事業年度末比4,561千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が増加(前事業年度末比3,841千円増)した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が減少(前事業年度末比12,672千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は66,561千円(前事業年度末比42,090千円減)となりました。これは主に、長期借入金が増加(前事業年度末比31,376千円減)、固定負債「その他」に含まれる長期未払金が増加(前事業年度末比10,714千円減)したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は175,326千円となり、前事業年度末に比べ46,651千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は668,274千円(前事業年度末比552,796千円増)となりました。これは、新規上場に伴う公募増資及び第三者割当増資の実施による資本金の増加(前事業年度末比261,107千円増)、資本剰余金の増加(前事業年度末比261,107千円増)、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(前事業年度末比30,581千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ511,127千円増加し、698,047千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は42,740千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益45,178千円の計上、未払金の増加額6,203千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額7,395千円、訴訟和解金の支払額10,000千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は1,119千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出588千円、無形固定資産の取得による支出531千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は469,506千円となりました。これは、株式の発行による収入522,215千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出44,048千円、株式公開費用による支出8,660千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年4月28日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,920	698,047
売掛金	72,657	79,969
その他	23,229	14,904
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	282,794	792,917
固定資産		
有形固定資産	29,922	26,298
無形固定資産	4,478	4,587
投資その他の資産		
その他	20,822	20,421
貸倒引当金	△561	△624
投資その他の資産合計	20,261	19,797
固定資産合計	54,662	50,683
資産合計	337,456	843,601
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,664	13,992
未払金	63,867	61,810
未払法人税等	1,900	5,741
その他	20,895	27,221
流動負債合計	113,327	108,765
固定負債		
長期借入金	76,390	45,014
その他	32,261	21,547
固定負債合計	108,651	66,561
負債合計	221,978	175,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	314,107
資本剰余金	29,930	291,037
利益剰余金	32,548	63,129
株主資本合計	115,478	668,274
純資産合計	115,478	668,274
負債純資産合計	337,456	843,601

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	309,363
売上原価	121,913
売上総利益	187,449
販売費及び一般管理費	133,332
営業利益	54,117
営業外収益	
受取利息	21
為替差益	8
その他	2
営業外収益合計	33
営業外費用	
株式公開費用	8,660
その他	312
営業外費用合計	8,972
経常利益	45,178
税引前四半期純利益	45,178
法人税、住民税及び事業税	3,398
法人税等調整額	11,198
法人税等合計	14,596
四半期純利益	30,581

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45,178
減価償却費	4,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54
受取利息及び受取配当金	△21
株式公開費用	8,660
売上債権の増減額(△は増加)	△7,395
未払金の増減額(△は減少)	6,203
その他	△1,829
小計	54,895
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△271
訴訟和解金の支払額	△10,000
法人税等の支払額	△1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△588
無形固定資産の取得による支出	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△44,048
株式の発行による収入	522,215
株式公開費用による支出	△8,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,127
現金及び現金同等物の期首残高	186,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月28日付で東京証券取引所マザーズへの上場にあたり、公募増資による払込みを受け、新株式200,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ219,880千円増加しております。

さらに、平成27年5月27日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、新株式37,500株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,227千円増加しております。

これらの要因により、当第2四半期会計期間末において資本金が314,107千円、資本剰余金が291,037千円となっております。